

北海道開発の歴史的選択

山崎 一彦

1. はじめに

北海道は、まことにもって不思議な地域である。近年、その経済は低迷し、雇用情勢もすぶる悪い(表1)にもかかわらず、道民の北海道に対する愛着はきわめて強いし、首都圏などの調査でも北海道の人気は非常に高い(表2)。

本論では、この北海道の不思議な魅力について北海道問題の入門的な意味も兼ねて、その歴史をたどるとともに、近年、喧伝されている北海道分県論を吟味することによって検討していきたい。

なお、本論については、私見にもとづくものであり、北海道開発庁の公式見解ではないことは言うまでもない。

2. 北海道開発の沿革

一般に北海道開発の歴史は、明治2年の開拓史の設置から始められることになっているが、明治維新の過大評価を避けようとしている最近の風潮にしたがって、ここでは、ヨーロッパ列強の勢威がようやく極東の島国を脅かし始め、イギリスで起きた産業革命の波が猛烈なスピードで世界中を駆けめぐり始めた江戸時代の末期から、その歴史を振り返ってみることとする。

やまざき かずひこ 北海道開発庁 企画室
〒100 千代田区霞が関3-1-1 合同庁舎第4号館

表1 地域経済の状況

	鉱工業生産指数 (55年=100)				完全失業率			
	58	59	60	61	58	59	60	61
全国	104.9	116.5	121.9		2.6	2.7	2.6	2.8
北海道	96.4	97.4	98.5	98.5	4.2	4.5	4.5	4.2
東北	112.5	125.1	127.5	128.2	2.9	2.9	2.7	2.7
関東	108.5	122.9	129.0	130.9	2.3	2.3	2.3	2.5
東海	102.3	112.7	120.0	120.3	1.8	2.0	1.9	1.9
北陸					2.1	2.1	1.7	2.1
近畿	102.0	112.1	116.4	114.1	2.9	3.0	2.9	3.1
中国	99.5	105.7	110.2	109.4	2.3	2.6	2.6	2.6
四国	98.0	106.5	106.6	104.9	3.3	3.3	2.8	2.8
九州	105.1	119.2	118.1	120.0	3.6	3.7	3.5	3.8
沖縄	97.8	99.8	101.8	102.3				

(資料) 地域経済報告(経済企画庁)より作成

表2 北海道のイメージ(首都圏・近畿圏居住者の)

☆住んでみたい(いたい) 県ベスト10 ☆(また)行ってみたい県ベスト10

順位	都道府県名	%	順位	都道府県名	%
1	東京都	11.0	1	北海道	62.1
2	神奈川県	10.6	2	京都府	46.8
3	北海道	8.6	3	沖縄県	42.7
4	京都府	7.8	4	長崎県	38.0
5	大阪府	6.7	5	長野県	36.7
6	兵庫県	5.1	6	静岡県	32.1
7	静岡県	4.2	7	奈良県	30.8
8	長野県	3.7	8	青森県	29.3
9	長崎県	3.6	9	石川県	28.3
10	沖縄県	3.5	10	宮崎県	27.7

(資料) 都道府県・観光地イメージ調査(1987.7日本経済新聞社他)より作成

(首都圏、近畿圏在住者5000名を対象に、重複記入方式で行なわれた調査)

(1) 松前藩時代 (~18世紀末)

幕藩体制下における北海道開発に対する江戸幕府の対応は、大きく分けて2つの考え方から成っていた。その第1は、金銀などの鉱物資源やニシン・昆布などの水産資源の開発利用を促進しようとする重商主義的考え方。

その第2は、その広大な土地を農地化して窮民の救済に充てようとする農本主義的なものであった。後者は、江戸時代を通じて周期的に襲った大飢饉のつど唱えられたが、実行に移されることはなく、幕府は、次第に重商主義的な考え方に傾いていった。

(2) 幕府直轄時代 (1804~1867)

18世紀後半になると、ロシア人が、北海道周辺に出没し始め、しきりと通商を求めてきた。このことは、幕府に大きな脅威となり、国土防衛の観点から、直接蝦夷地の経営に乗り出すことになった。その後、日米・日露和親条約締結とともに開港地となった箱館に箱館奉行を置き、その下に諸術調所というシンクタンク機関を設けて、徹底して西欧の文物の研究と実践にあたったことから、北海道は西欧化の先進実験地となった。

(3) 開拓使時代 (1869~1881)

明治2年(1869)、明治新政府は、函館奉行所の事業所を引きつぐとともに、北辺の防備と士族の救済のために蝦夷地開拓を進めるべく開拓使を設置した。屯田兵制度によって象徴されるこの時期は、直接保護政策の時代とも称され、多くの移民の受け入れによって、北海道の人口は明治初年の5万8000人から計画の終了した明治14年(1881)には24万人と急増したが、藩閥政治に対する批判等により、開拓使は廃止に追い込まれた。

(4) 3県1局時代 (1882~1886)

明治15年(1882)函館、札幌、根室の3県に分治されることとなり、翌16年、北海道事業管理局が設置されて、3県1局時代に入った。しかし、統一的組織の欠如は官僚のセクショナリズムを横行させ、北海道開拓の低迷を招いたことから、ほと

んど見るべき成果を収め得なかった。

一方、国内においては、ようやく、産業革命が緒についたところであり、本州等の農民から北海道への移民も急激に増加する傾向にあった。

このような情勢を背景に、政府は金子堅太郎書記官の、拓地殖民の大業をなすには行政機構の改革が必要であるとする復命にもとづき、明治19年(1886)、3県および北海道事業管理局を廃止して新たに北海道庁を設置した。

(5) 北海道庁時代 (1886~1947)

[1] 無計画時代 (1886~1900)

北海道の行政機構は、北海道庁の設置によって再び統一され、開拓政策も一元的に進められることとなった。

北海道庁の設置から明治34年に至る15年間は、特に開発計画は樹立されていないが、開拓の基礎条件の整備を主とした間接保護政策が採られ、わが国の産業革命の本格化に合わせて、資本家招来政策へと転換した。また、北海道全域にわたって地形の測量が行なわれ、道路の開削、鉄道の敷設が推進されるなど、開拓の基礎条件は次第に充実し資本の流入を容易ならしめた。

一方、開拓使時代から進められてきた有畜畑作を主体としてきた農業は、新たに稲作を取り入れ始め、明治33年(1899)には、水産業を抜いて、第1位の生産額を挙げるに至った。

[2] 北海道10年計画 (1901~1909)

日清戦争の勝利によって、わが国経済の発展がもたらされたが、急激な人口増加や貧農の発生などの問題が生じ、その解決を北海道開拓に求める機運が高まった。

明治34年(1901)、北海道10年計画が制定されるとともに、自治制の一部が実施された。

しかし、日露戦争の影響で経費は削減され、戦争後も、財政事情によって事業が中止もしくは繰り延べられるなど、結局、9年で中止された。

[3] 第1期拓殖計画 (1910~1927)

日露戦争後、わが国の人口がさらに急激に増加

し、北海道は、食料、資源の供給基地として、また、新たに領土となった樺太への基地としての役割を担うに至った。

このような社会情勢の変化に対応して、明治42年(1909)、政府は、第1期拓殖計画(北海道15か年計画)を閣議決定し、北海道における国税収入の一定分を拓殖費として、道内に安定的に再投資するとともに、道路・橋梁の新設、改良、湿地泥炭地の改良、水田の開発、石狩川治水工事、港湾の修築などを予定した。

計画の初期は、不況によって予定した財源が確保できなかったため、大正6年(1917)、計画期間を2か年延長して17年間計画とし、拓殖費の増額をはかるなど財源の確保に努めた。

その結果、この期間の水産業、農業、工業の伸びはめざましいものがあり、特に工業については民間諸企業の北海道への進出が相次ぎ、大正9年には、生産額で農業を抜いて第1位となるに至った。

[4] 第2期拓殖計画 (1927~1946)

第1期拓殖計画の末期には、全国的に小作争議が頻発したが、農村人口過密が原因であるとの観点から、昭和2年(1927)からスタートした第2期拓殖計画では、農業開発と人口収容をその目的とした。

この計画は、不況による財源不足、その後は、わが国の殖民政策が大陸へと移ったこと、また、軍事費の増大などによって計画は全体として縮少、繰り延べを余儀なくされた。

昭和20年(1945)、太平洋戦争の終結によって、第2期拓殖計画は、昭和21年(1946)をもって終了した。

(6) 府県並み時代 (1947~1950)

昭和22年(1947)、地方自治法の施行とともに北海道の開発は、府県同様各省の所管の下で進められることになった。しかしながら、この時期、わが国は、領土の縮減、産業活動の極度の停滞、食料難など極度の混乱状態にあり、広大な開発適地

と豊富な資源を包蔵する北海道の開発を進めることによって、わが国経済の復興と食料・人口問題の解決に寄与することが急務とされた。そのため再び北海道開発を一元的に推進することとして、総理府の外局として、北海道開発庁が設置された。

(7) 北海道開発庁時代 (1950~)

[1] 第1次5か年計画 (1952~1956)

昭和26年(1951)、北海道開発庁は、27年から36年に至る10か年計画である北海道総合開発計画をその前半5か年を第1次5か年計画として、北海道開発審議会の議を経て策定した。

この計画は、わが国が自立経済を確立するためには、国内にある資源はできるかぎり開発すべきであるとの認識で作成されており、水力、火力発電の増強、道路、河川等の整備、篠津地域開発、根釧パイロットファーム事業等による食料増産、地下資源等の開発調査を実施した。

しかし、昭和30年代に入ると、わが国経済は奇跡的な回復を示し、これとともに経済合理性の追求や海外資源への依存の増大などを背景として、第1次5か年計画の実績をめぐって批判があいついだ。このため、北海道開発庁は、昭和35年(1960)「北海道開発の国民経済的意義」を発表し、従来の資源開発論から、わが国の課題の解決の場としての北海道の整備へと考え方を転換した。

[2] 第2次5か年計画 (1958~1962)

当初、第2次5か年計画は、昭和32年度(1957)からスタートの予定であったが、新長期経済計画に合わせて、昭和33年度(1958)にスタートさせることとした。

この計画は、第1次5か年計画が性急で、資源開発に偏った点を反省し、北海道開発も国民経済全体の観点から合理的に進められるべきものとした。

この期間中、わが国は、高度経済成長に入り、北海道の経済も順調に推移したが、一方で、明治の初年以来、社会増を続けていた北海道の人口が社会減に転じた。

[3] 第2期北海道総合開発計画(1963~1970)

昭和37年(1962), 計画期間を国民所得倍増計画に合わせた第2期計画が閣議決定された。この計画は、経済成長に伴って、過大都市問題や地域格差問題が生じており、豊かな可能性をもった北海道は、国民経済の安定的高度成長に貢献するとともに、北海道の産業構造の後進性を打破することにより、その地域経済の自立的発展の基礎を固めることをめざした。そのため、苫小牧臨海コンビナート開発、成長農産物の拡大と草地開発の推進、住民福祉の向上などとともに拠点都市の整備を進めた。

この期間中、わが国経済は、高い成長を続け、昭和40年代に入ると外貨の制約が解消して、インフレと公害が国民の関心を集めた。また、北海道の開発は順調に進んだものの、エネルギー革命による炭鉱の閉山や離農などにより、その人口流出は増加する傾向にあった。

[4] 第3期北海道総合開発計画(1976~1982)

インフレの進行、公害や過密過疎問題の深刻化など、経済成長のひずみが強調されていた昭和45年、第3期計画が閣議決定された。

計画は、根室新酪農村、苫小牧東部大規模工業基地、石狩湾新港地域などの大規模プロジェクトを推進して、地域構造の変革をめざしたものであった。

しかしながら、計画がスタートすると同時に、金・ドル本位制の崩壊が決定的になり、さらに、食料危機の表面化、石油危機の勃発と続いて、世界経済は大混乱に陥った。これに伴い、わが国経済も、従来の高度成長からその目標を安定成長へとその基調が一変してしまったことから、第3期計画を切り上げ、第4期計画に移行することとなった。

[5] 第4期北海道総合開発計画(1978~1987)

わが国をはじめ、世界の大多数の国が、不況、インフレ、貿易赤字というトリレンマに悩んでいる中で、昭和53年、第4期計画が策定された。こ

の計画は、新たな局面で、土地、環境などの北海道の国土資源を開発利用するとともに、従来の大規模プロジェクト一辺倒から、地域の小さなプロジェクトの推進をもはかっているとする総合環境圏方式で開発を進めることとした。

この計画の初期は、不況を克服するため、積極的な財政措置がとられ、これが財政危機を招いた。また、計画の期間を通じて、他の先進諸国との間の貿易不均衡がますます拡大し、その早急な解決を求められている。一方、北海道は、軽薄短小型の産業構造への転換に乗り遅れたうえに、公共事業の抑制や、鉄、石炭など従来の基幹産業の崩壊の危機が重なったため、きわめて深刻な経済問題をかかえることになった。

3. 北海道を形成した2つの事件

以上述べてきた2世紀におよぶ北海道の歴史の中で、現在の北海道を形づくった“2つの事件”を見出すことができる。

よく、北海道の特殊性を言うのに、積雪・寒冷であるとか、開発の歴史が短いことが挙げられる。しかし、日本人はすでに東北や北陸、さらには山陰でも積雪・寒冷と何百年、何千年も前に遭遇しているし、また、明治以降になって本格的な開発が始められた地域は、北海道に限らず日本中に分布している。結局、北海道の不思議な魅力は、その異国趣味と、国土の22%にもおよぶ地域が1つのコンセプトで仕上げられている点である。そして、これらは、幕末の函館奉行所の設置(1845年)と、北海道庁の設置(1886年)という2つの事件にその端緒を見出すことができるのだ。

函館奉行所は、前節にあるとおり、幕末の列強との和親条約にもとづく函館開港に伴って設置されたものであり、特にその附属機関として設置された諸術調所は、西欧の文物の徹底した吸収に努めた機関であり、その研究と実践を通して多くの人材を輩出するとともに、わが国、特に北海道の欧化に果した役割には量り知れないものがある。

その政策の多くは、そのまま開拓使にひきつがれ、その学問的伝統も、札幌農学校から北海道大学へと受けつがれるなど、今日見るような北海道特有の文化の土壌となったものである。現在その特異な地方文化は、単に観光客の歓心をかっているだけではなく、文化的に閉塞状態に向かいつつあるわが国にあって、かけがえのない資産となつつある。

もう1つの事件である北海道庁の設置は、3県1局時代という、一応北海道管理局なるものを置いてはいるが、基本的には府県並みの統治形態を再び広域行政に戻したものである。すなわち、東北地方のさらに北に、奥東北とでも言うべき地域として北海道を捉えていた時代を、あえて終了させて、国土の22%の地域を、1つの行政体、1つのコンセプトで統合していくことをわが国政府が決意したものであった。そして、その後、その基本的枠組は変更されないまま現在に至っている。ところが、この面に対する批判は実に多い。北海道開発に対する非難のほとんどが、広域行政とそれを補完する中央政府の機能に向けられていると言って過言ではない。そして、その最たるものが北海道分県論であろう。

4. 分県論の論拠

分県論が出てきた背景には3つがある。そしてこの議論が、道外から出てこないで、道内から出てきている点が、この議論の特徴である。

まず一番めに挙げられているのは、札幌への1極集中傾向である。これは「道央偏重」という言葉で、これまでの多くの施策、計画に投げつけられてきたものであり、国全体で、東京偏重とか大都市偏重と言われるのと、ほぼ同種の議論が道内でも行なわれている。

2点めは、全国行政が1県1カ所などといった府県別配分を行なうことが多く、北海道も他の府県と同様に扱われていて損をしているという議論である。

そして、3点めは、北海道は自治体が1つであるため、競争がないことから、開発効果も上らないのだという議論である。

本論では、それぞれの主張を1つ1つ吟味してこの広域行政を採った北海道の歴史的選択の評価を行なっていきたい。

5. 道央偏重論

この議論は、主として2つの面を捉えて語られている。

その第1は札幌の飛躍的な発展であり、もう1つは、苫小牧東部大規模工業基地、石狩湾新港、新千歳空港など北海道における大規模プロジェクトのほとんどが札幌周辺で進められている事実である。そして、2番めも、実は、札幌の成長なしには考えられないものであり、結局、この議論の基本モチーフは、「札幌は道内の他の地域を犠牲にして成長している」ということに集約される。

それに加えて分県論では、「こうなったのも北海道には県庁所在地が札幌にしかなかったためである」と続くのである。

“札幌の成功”は真に奇跡としか言いようがないのかも知れない。開拓使が置かれることになった明治の初年には人口わずか10数名。開拓使庁、北海道庁が置かれ、道都として君臨するようになってからも、函館、小樽などの先進都市の後塵を拝する並みの地方都市の時代が長く続いた。事実札幌市の人口が北海道の首位に立ったのは昭和15年になってからである（現在の行政区域では大正14年）。札幌が他の諸都市から抜きん出て、150万人を超える大都市への歩みを始めたのは戦後になってから、それもわが国が高度経済成長期に入ってからである。つまり、戦中・戦後の緊急入殖や石炭産業への大量の労働力の投入が一段落し、経済の復興、エネルギー革命、高度成長と続く時期に、農山漁村から、また、産炭地からの大量の人口が札幌に流入し、その発展を促したのであった。

しかし、だからと言って札幌が他の犠牲の上に

立っていると言うのは的外れな議論ではないだろうか。なぜなら、このような経済社会の変容は何か北海道だけに起ったものではなく、全国で同時に発生したものであり、産業の転換が人口移動を促し、民族の大移動とも言えるべき規模で全国各地から三大湾地域へ人口が集中しつつある中で、札幌は発展を続けたのだ。

すなわち、札幌は、道内から東京、大阪へ出て行こうとする人口を道内に引き止めていたわけで、この点は評価されこそすれ、非難される根拠はない。

また、県庁所在地が札幌にしかなかったため、北海道の地方都市が発展しないのだ、という分県の議論は、図1を見ればまったく根拠を欠いたものであることわかる。準県庁所在地とも言うべき位置づけの街で、分県された暁には県庁が置かれるであろう旭川、函館、釧路の各都市の人口の推移と、東北6県の人口首位の都市（福島県を除けば県庁所在地）の人口の推移を較べて見てほしい。北海道の各都市は、行政機能の集積は不足しているにもかかわらず、それぞれ非常によく健闘していて、東北の県庁所在都市に伍しているではないか。北海道・東北の都市別人口ランキングのベスト5のうち、北海道の都市が3つ入っている事実を見ても、この議論を基にした分県論の根拠はきわめて薄いと言わざるを得ない。

6. 行政投資のブロック別配分

次に、「わが国の行政が都道府県別の配分を基礎としているため、国土面積の22%を占める北海道は1県分しか与えられないため常に不利益を蒙っている」という議論について検討を行なうこととする。

確かにわが国においては、国立医科大学などのように1県1カ所と言った行政的な配分がされるケースが多い。しかし吟味すべき点は、これによって北海道がマクロ・レベルで不利益を蒙っているか否かという点である。

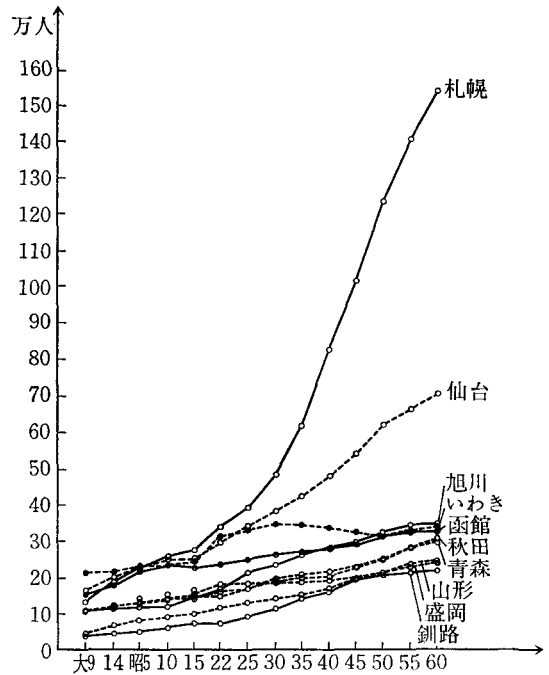


図1 北海道・東北6県の主要都市の人口の推移

この点については、表3のブロック別行政投資額の推移を見てもわかるとおり、この面で北海道がいちじるしく不利益を蒙っている気配はない。むしろ逆に、表4の人口当りの行政投資額を根拠に、北海道に対する過保護政策が常に論議を呼んできたことは周知のとおりである。

もちろん、行政投資は人口だけで説明されるわけではなく、土地の広さも加味されているはずである。そこで、わが国のブロック別に、人口と土地を説明変数として行政投資額を求める回帰分析を行なった結果、表5に示す結果を得た。この表から、わが国における行政投資のブロック別配分法は、トレンド的に言えば、面積に比して人口が少ない北海道に優利な方向に向いていると言えるだろう。

7. 北海道開発の評価

北海道分県論の最後の論拠は、「北海道は1道1県であり、そのことが道内各地域の競争心を薄れ

表3 ブロック別行政投資額の推移

単位100億円()書は35年を100としたときの指数

昭和 ブロック	35	40	45	50	55
北海道	(100) 6.69	(274) 18.3	(635) 42.5	(1750) 117	(3120) 209
東北	(100) 11.0	(263) 28.9	(557) 61.3	(1760) 193	(3370) 371
関東	(100) 27.9	(292) 81.4	(667) 186	(1770) 495	(2870) 801
東海	(100) 15.7	(190) 29.8	(409) 64.2	(1030) 161	(1640) 257
北陸	(100) 3.34	(206) 8.88	(530) 17.7	(1500) 50.1	(2450) 81.7
近畿	(100) 16.5	(303) 50.0	(618) 102	(1660) 274	(2380) 393
中国	(100) 6.45	(262) 16.9	(552) 35.6	(1720) 111	(3160) 204
四国	(100) 3.42	(280) 9.59	(667) 22.8	(1830) 62.6	(3220) 110
九州	(100) 10.1	(260) 26.3	(528) 58.4	(1700) 172	(3240) 327

行政投資実績調(自治省)

させ、これが北海道の発展を阻害している」というものである。この議論は2つの要素から成っていて、1つは地域内の競争が激しくないということ、もう1つは、その結果、北海道の成績がはなはだ芳しからぬものになってしまった、というものである。

確かに、北海道内の地域間競争は、もし分県されていれば、もっと異なったものになっていたかも知れない。とは言っても、各地域とも相当な競争心を燃やしているのも事実であり、何よりも、分県論なるものが出現し、それがこれだけの支持を得られていることが、その確たる証左である。また、競争が、常に発展を促進するばかりではなく、時には、その大きな阻害要因になっているケースは至るところで見られるものだ。

結局、この論の基本的メッセージは、「北海道では、その開発効果が少しも出てこない」ということに極言されるのである。そこで、北海道開発は大して効果を発揮できなかった否か、という点の吟味が必要になる。

表6に、北海道と東北各県の人口の推移を掲げ

表4 ブロック別人口1人当り行政投資額の推移

(単位:千円)

昭和 ブロック	35	40	45	50	55
北海道	13.2	35.4	82.0	219	375
東北	9.32	25.1	53.8	166	309
関東	10.8	28.2	57.8	139	212
東海	15.4	27.2	54.4	127	193
北陸	12.1	32.2	63.7	172	271
近畿	11.8	31.6	58.6	146	202
中国	9.29	24.6	50.9	151	269
四国	8.30	24.0	58.5	155	264
九州	7.75	21.1	48.3	139	252

行政投資実績調(自治省)、国勢調査報告書(総務庁)より作成

だが、ここでまず気がつくのが、第1回の国勢調査が行なわれた大正9年に、北海道の人口が、東北のどの県よりもはるかに多い点である。面積から言えば当たり前と言われるかも知れないが、それよりわずか半世紀ほど前の明治の初年、北海道の人口は6万に満たなかったのだ。そして、そのとき、古くは奈良時代からの開発の歴史をもった東北各県には、すでに数十万の人口が居住していたものと考えられる。それを、わずか半世紀の間に、苦もなく抜き去り、その後、その差を拡げ続けて来た北海道に対して、その広域行政が誤まりであ

表5 行政投資の回帰分析結果

(回帰式の形式)

$$\text{ブロック別行政投資額} = \alpha + \beta * \text{総人口} + \gamma * \text{面積}$$

(10億円) (100万人) (1000km²)

年度	α	β	γ	\bar{R}^2	DW比
35	27.6	9.52 (5.42)	-0.0468 (0.08)	0.780	1.96
40	-6.43	28.2 (13.2)	-0.0410 (0.06)	0.956	1.47
45	-26.5	56.3 (20.1)	0.803 (0.79)	0.981	2.17
50	-25.0	13.2 (32.9)	5.26 (3.27)	0.993	2.07
55	-53.7	19.0 (23.8)	15.9 (4.68)	0.987	2.42

* 全国9ブロック(ただし沖縄を除く)

** ()書はt-値

表 6 北海道・東北 6 県国勢調査人口の推移

(単位：千人)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
大 9(1920)	2,344	756	846	962	899	969	1,363
14(1925)	2,484	813	901	1,044	936	1,027	1,438
昭 5(1930)	2,797	880	976	1,143	988	1,080	1,508
10(1935)	3,050	967	1,046	1,235	1,038	1,117	1,582
15(1940)	3,255	1,001	1,096	1,271	1,052	1,119	1,626
22(1947)	3,853	1,180	1,263	1,567	1,257	1,336	1,992
25(1950)	4,296	1,283	1,347	1,663	1,309	1,357	2,062
30(1955)	4,773	1,383	1,427	1,727	1,349	1,354	2,095
35(1960)	5,039	1,427	1,449	1,743	1,336	1,321	2,051
40(1965)	5,172	1,416	1,411	1,753	1,280	1,263	1,984
45(1970)	5,184	1,428	1,371	1,819	1,241	1,226	1,946
50(1975)	5,338	1,469	1,386	1,955	1,232	1,220	1,971
55(1980)	5,576	1,524	1,422	2,082	1,257	1,252	2,035
60(1985)	5,679	1,524	1,433	2,176	1,254	1,262	2,080

国勢調査集大成「人口統計総覧」(東洋経済新報社)

り、東北のように分県すべきであると、いったい誰が言えるだろうか。いずれにしても、この面での分県論の論拠は、図 2 によって瓦解するものと考えられる。

8. あとがき

現在、北海道は、石炭、鉄鋼、北洋漁業などで大揺れに揺れており、その経済は危機に瀕している。また、一時ほどではないものの、相変わらず北海道開発に対する不信感にはきわめて根強いものがある。それにもかかわらず、人々はなぜ北海道が好きなのかという問題意識から、その歴史を概観し、この地域が、徹底して欧化政策を採った函館奉行所諸術調所の設置と、国土の 2 割の土地を 1 つの行政体で広域的にカバーすることにした 3 県 1 局の廃止という 2 つの選択こそが、現在の北海道のコンセプトを作り上げ、北海道をして北海道たらしめている、と指摘した。特に後者については、近年、きわめてプラグマティックな観点から批判があいつぎ、それが北海道分県論となっていることから、その論拠を検討し、分県論が北海道開発がかかえている問題の解決に寄与し得な

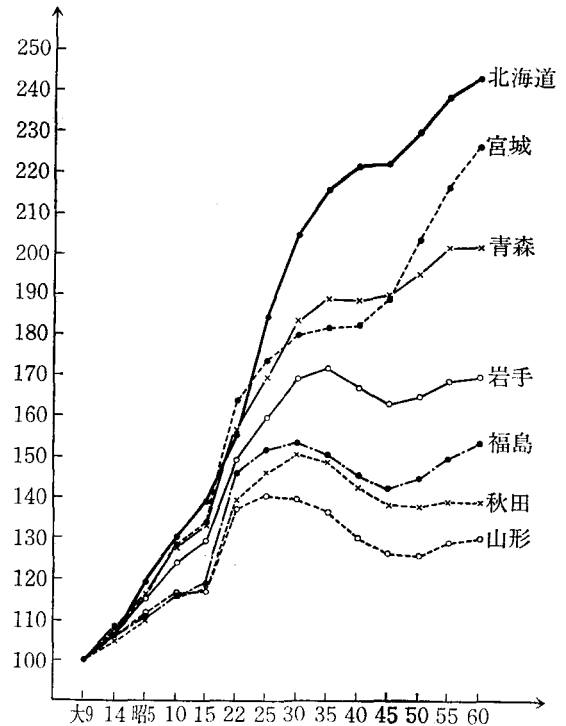


図 2 北海道・東北 6 県国勢調査人口指数 (大正 9 年 100) の推移

い、と結論づけたものである。

現在の北海道開発体制にはまったく欠点がないとは考えていないが、批判の多くが、市場経済下における政府の役割をめぐるものであったり、あるいは、行政の行なう地域開発政策等全般についてである場合が多い。これを契機に、北海道、あるいは北海道開発そのものを対象にした議論が行なわれることを望むものである。

参考文献

- 「北海道開拓政策の転換」(永井秀夫, 1983)
- 「北海道における地方制度の成立と変遷」(清水昭典, 1983)
- 「開拓政策の展開」(永井秀夫, 榎本守忠, 1960)
- 「北海道庁の開発政策」(湯沢誠, 1960)
- 「北海道拓殖史」(高倉新一郎, 1979)
- 「新北海道史」(北海道, 1973)
- 「新撰北海道史」(北海道庁, 1927)
- 「北海道開発庁 20 年史」(北海道開発庁, 1972)